

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月29日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 萬 敏
(Wan Min, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津自貿試験区（空港経済区）中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Pilot Free Trade Zone (Airport Economic Area), Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 海沼 智也

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善
弁護士 海沼 智也

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において一定の人民元金額は、便宜上、2026年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝23.64円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された当グループの過年度の業績および経営成績は、その性質上、過去のものであり、過去の業績は当グループの将来の業績を保証するものではない。本書に記載された将来の見通しの記述および意見は、現在の計画、見積りおよび予測に基づいており、リスクおよび不確実性を伴っている。実際の業績は、かかる将来の見通しの記述および意見に述べられた予想と大幅に異なる可能性がある。当グループならびに当グループの取締役、従業員および代理人は、(a)本書に記載された将来の見通しの記述または意見を修正または更新する義務を負わず、また、(b)かかる将来の見通しの記述または意見のいずれかが実現しないかまたは誤っていることが判明した場合にも責任を負わない。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	中国の国有企業であり、コスコ・SHIPPINGの完全所有子会社である、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING」	中国の国有企業であり、当社の直接支配株主（2026年3月3日以降）である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	中国で設立された当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	パミュダで設立された有限責任会社であり、香港証券取引所のメインボードに上場（銘柄コード：1199）されている当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「OOCL」	OOILの完全所有子会社である、東方海外貨櫃航運有限公司
「OOIL」	パミュダで設立された有限責任会社であり、香港証券取引所に上場（銘柄コード：0316）されている当社の子会社である、東方海外（国際）有限公司
「デュアル・ブランド」	「コスコ・SHIPPING・ラインズ」と「OOCL」という2つのコンテナ輸送サービス・ブランド
「オーシャン・アライアンス」	高い競争力を有し広範囲をカバーするサービスを提供することを目的として、コスコ・SHIPPING・ラインズ、OOCL、CMA CGM S.A.および長栄海運（台湾）により結成されたアライアンス
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「財政部」	中華人民共和国財政部
「報告期間」または「当半期」	2026年6月30日に終了した6ヵ月間
「TEU」	国際標準化機構が採用した規格に準拠した標準20フィート・コンテナ

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2026年6月に提出された当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）に記載された中国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いには、中国における課税に関する記述が以下のように変更されたことを除き、重要な変更はなかった。

配当課税

個人投資家

2018年8月31日、「中国個人所得税法」の直近の改正が行われた。当該改正は、これに抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国務院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人個人は中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定しているものと解釈することができる。2026年9月1日、財政部および国家税務総局は、「外国人個人の配当所得に係る個人所得税政策の関連事項に関する公告」を公布した。これにより、外国人個人が外資系企業から受領する配当所得について一時的に個人所得税が免除されることを規定していた「個人所得税の若干の政策問題に関する通達」の第2条第8項が廃止された。「外国人個人の配当所得に係る個人所得税政策の関連事項に関する公告」に基づき、外国人個人に分配される配当には20%の源泉徴収税が課される。かかる源泉徴収税には、中国と当該個人の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。なお、2026年6月30日現在、関連税務当局は海外株式に係る配当金の支払について源泉徴収税を徴収していなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	6月30日現在 / 同日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 同日終了年度	
	2026年	2025年	2024年 (修正再表示)	2025年	2024年
売上高	111,921,748	109,099,344	101,224,495	219,503,805	233,859,079
(百万円)	(2,645,830)	(2,579,108)	(2,392,947)	(5,189,070)	(5,528,429)
税引前利益	18,210,005	23,991,992	23,060,555	41,987,917	67,086,756
(百万円)	(430,485)	(567,171)	(545,152)	(992,594)	(1,585,931)
当期純利益	15,663,343	20,196,169	19,255,613	35,216,223	55,592,667
(百万円)	(370,281)	(477,437)	(455,203)	(832,512)	(1,314,211)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	13,392,738	17,527,589	16,870,109	30,859,651	49,172,465
(百万円)	(316,604)	(414,352)	(398,809)	(729,522)	(1,162,437)
- 非支配持分	2,270,605	2,668,580	2,385,504	4,356,572	6,420,202
(百万円)	(53,677)	(63,085)	(56,393)	(102,989)	(151,774)
1株当たり当社株主帰属利益(単位：人民元)					
- 基本的	0.88	1.12	1.05	1.99	3.08
(円)	(21)	(26)	(25)	(47)	(73)
- 希薄化	0.88	1.12	1.05	1.98	3.08
(円)	(21)	(26)	(25)	(47)	(73)
資産合計	483,630,361	498,497,058	467,117,979	483,758,024	497,472,214
(百万円)	(11,433,022)	(11,784,470)	(11,042,669)	(11,436,040)	(11,760,243)
株主持分	233,762,206	232,062,494	210,482,326	232,265,324	234,668,063
(百万円)	(5,526,139)	(5,485,957)	(4,975,802)	(5,490,752)	(5,547,553)
資本金	15,268,123	15,489,755	15,960,606	15,489,883	15,960,827
(百万円)	(360,938)	(366,178)	(377,309)	(366,181)	(377,314)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	23,330,226	25,776,977	22,654,387	45,545,770	69,312,919
(百万円)	(551,527)	(609,368)	(535,550)	(1,076,702)	(1,638,557)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(11,911,783)	(10,501,177)	(10,355,599)	(25,378,766)	(26,971,632)
(百万円)	(-281,595)	(-248,248)	(-244,806)	(-599,954)	(-637,609)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(18,232,075)	(30,366,227)	(21,498,343)	(51,737,289)	(40,620,065)
(百万円)	(-431,006)	(-717,858)	(-508,221)	(-1,223,070)	(-960,258)
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額	(6,813,632)	(15,090,427)	(9,199,555)	(31,570,285)	1,721,222

(百万円)	(-161,074)	(-356,738)	(-217,477)	(-746,322)	(40,690)
従業員数(単位:人)	33,729	32,489	31,411	32,768	32,415

注:上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6-1 中間財務書類」に掲げる中間財務情報の注記2を参照されたい。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

2026年3月3日、中国证券登記結算有限責任会社が発行した証券譲渡・登録確認書に基づき、国有株式の無償譲渡に係る株式譲渡および登録手続きが完了した。コスコは、その保有する当社のA株式2,610,063,089株をコスコ・SHIPPINGに無償譲渡した。当該譲渡の完了後、コスコ・SHIPPINGおよびその共同協調行為者は、当社のA株式およびH株式を合計7,009,619,897株(完了日現在の当社の発行済株式総数の約45.78%)保有することとなった。当該譲渡により、当社の直接支配株主はコスコからコスコ・SHIPPINGに変更された。当該譲渡前、コスコ・SHIPPINGは当社の間接支配株主であった。詳細については、当社の香港証券取引所における2026年1月4日および同年3月3日付の公表資料を参照されたい。

子会社および関連会社

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2026年6月30日現在、当グループは約33,729人の従業員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、2026年6月30日現在における当社の判断に基づくものである。

2026年上半年期、世界の商品貿易は概ね回復力を維持した。しかしながら、地政学的リスク、市場の需給変動、港湾の混雑および燃料価格の大幅な変動性といった要因が重なり、世界の海運業界は、運航効率、サプライチェーンの安定性およびコスト管理の面で多重の圧力を受けた。当社は、複雑かつ絶えず変化する外部環境に直面する中で、市場需要を正確に分析・評価し、グローバルな資源配分を動的に最適化し、デジタル・インテリジェンスとグリーン転換を革新的に推進し、グローバルなサービス能力と業務の質・効率を継続的に向上させて、高い発展の強靱性を示した。

香港財務報告基準会計基準（以下「HKFRS」という。）に従って、報告期間中、当グループは111.922十億人民元の収益を生み出し、また、利払前・税引前利益（以下「EBIT」という。）は19.589十億人民元、当社株主帰属当期純利益は13.393十億人民元であった。取締役会は、報告期間中の良好な業績を踏まえ、2025年から2027年までの当社の株主還元計画および将来の持続可能な発展の必要性を考慮し、かつ株主総会の関連授權に従って、全株主に対して2026年の中間現金配当として1株当たり0.43人民元（税引前）を宣言した。これは、当社株主帰属当期純利益の約49%に相当する。当社の企業価値および株主の権益を保護するため、取締役会は、2026年7月6日に新たなA株式買戻し計画を審議し、承認した。2026年9月25日現在、かかる買戻しは引き続き実施中である。

報告期間中、当グループは確固たる戦略上の姿勢を維持し、質の高い発展という主題を堅持して、基盤となる事業運営を強化しただけでなく、「規模の拡大、グローバル化、サプライチェーン全体の統合、デジタル・インテリジェンス、グリーン化および融合」を基調とする変革および発展の分野においても新たな躍進を遂げた。

船隊規模を着実に拡大し、船腹構成の改良を推進した。

報告期間中、当グループは主力事業を強化し、改善し、拡大するという原則を堅持し、コンテナ船隊の規模の拡大を全面的に推進し、船腹構成の改良および最適化を進めた。当社は新造船と傭船を組み合わせることで、規模の優位性を継続的に強化した。2026年7月末現在、当社の自社運航コンテナ船隊の規模は606隻、船腹量は約3.66百万TEUに達した。また、発注済みの自社保有船舶は82隻、船腹量は約1.18百万TEUであり、発注済みの傭船（建造中）の船腹量は約0.5百万TEUであった。既存の船隊と発注済み船舶を合わせた輸送能力は5.3百万TEUを超えている。当グループは、ヨーロッパおよび米州の伝統的な幹線航路における競争優位性を高める一方で、新興市場、地域市場および中国以外の市場への展開に向けて、より安定的で信頼性の高い長期的な輸送能力資源を確保し、新旧船腹を継続的に更新するための強固な基盤を築いた。当社は、自社の確実な発展をもって市場の不確実性に積極的に対応し、将来を見据えたグローバルな競争力を継続的に強化することに努めた。

グローバルな航路網を最適化し、強固で回復力のあるサービス基盤を構築した。

当社は、顧客指向の姿勢を堅持しつつグローバルな航路配置を継続的に最適化し、チャンカイ、洋浦、ピレウスおよびアブダビなどの中核ハブ港の幹線・支線接続および地域間の連携の強化に注力し、主要地域市場におけるサービス能力の向上に努めた。また、幹線・支線航路の整備の面では、中南米、東南アジア、アフリカおよびその他の市場と世界貿易を結ぶ輸送能力の拡大に注力し、内陸輸送経路の構築の面では、中国・欧州陸海エクスプレスラインのイベリア半島における陸海複合輸送システムと、西部陸海新回廊の陸海複合輸送ルートを継続的に改良した。当半期、中東情勢が緊迫する中で、当社はオマーン湾沿岸の安全な港湾とアブダビの中核ハブ港との連携を活用して安定的かつ効率的な代替輸送網を構築した。同時に、デュアル・ブランドが、オーシャン・アライアンス加盟各社と連携してDAY10商品を投入した。また、サプライチェーン全体にわたる陸海輸送の保証体制に支えられた42組のプレミアム航路と500組以上の港間直行サービスを基盤として、顧客のためにワンストップの安定した輸送プランを提供し、市場からの評価を獲得するとともに市場での地位を確固たるものとした。報告期間中、当グループの太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路（オーストラリアを含む。）および国内貿易航路の輸送量は力強い成長を遂げた（それぞれ前年同期比9.72%、12.44%、5.34%および9.97%の増加）。

サプライチェーン全体にわたるサービス能力を強化し、顧客ニーズに的確に対応した。

当社は、国内外のサプライチェーン資源の配置を包括的に計画し、「フルチェーン商品、フルチェーン販売、フルチェーン運営およびフルチェーン顧客サービス」の発展を深化させ、グローバルなサプライチェーンサービス能力を全面的に強化した。また、当半期には重点地域および主要顧客のニーズに焦点を当て、国内外のサプライチェーン資源ネットワークの整備を加速させ、世界各地の港湾、ターミナルおよび関連物流資源の獲得、差別化されたフルチェーン型商品の開発、サプライチェーン全体を対象としたマーケティング・サービス網の構築ならびに船舶・コンテナ・貨物の統合サービスの効率向上を総合的に推進した。国内外の鉄道、倉庫、通関およびその他の業務は急成長を維持し、自動車、風力発電、化学品および越境電子商取引などの重点業界向けサービス能力も引き続き向上した。フルチェーン型商品体系は継続的に整備され、総合的なサービス能力も引き続き強化された。当社は、家電メーカーである顧客の工場からの集中出荷について、中国からヨーロッパまでのサプライチェーン一体型物流プランをカスタマイズして提供した。これには、国内陸上輸送、国際海上輸送、ヨーロッパにおけるターミナル配送およびその他の各行程についてのエンド・ツー・エンドの可視化管理が含まれていた。また、家電向け海外在庫拠点と港湾・海運倉庫を一体化した新たなモデルを通じて、注文の納期を大幅に短縮し、繁忙期における納品の安定性および顧客在庫の柔軟性を著しく高めた。報告期間中、当グループのグローバルサプライチェーン事業の規模は着実に拡大し、コンテナ輸送事業部門におけるサプライチェーン収益（海運費を除く。）は24.090十億人民元と、前年同期から11.61%の増加となった。

デジタル化・スマート化およびグリーン化を加速させ、サービス品質を継続的に高めた。

当社は、デジタル・インテリジェント技術と生産・運営との深い統合を加速させ、運営効率および顧客サービス能力を継続的に向上させ、あらゆる要素を統合したデジタルでインテリジェントかつグリーンな運営システムの構築に取り組んでいる。デジタル・インテリジェンスの全シナリオへの応用に関連して、「大注文(Large Order)」プラットフォームおよび「スマートサプライチェーン・スチュワード」が新たに投入された。このうち、当社が独自開発したAI製品である「スマートサプライチェーン・スチュワード」は世界人工知能大会で披露された。これは、見積もり依頼から発注、決済に至るまでの全プロセスをマルチモーダル対話モードによりワンクリックで完了できる新たな顧客体験の実現を支援するもので、社会のあらゆる部門から継続的に注目を集めた。当社は、船舶運航の全面的なスマート化に立脚して、船舶と陸上間の情報障壁を打ち壊し、気象情報に基づくインテリジェント航路選定、航行状況の把握、港湾での着岸支援および機関室の遠隔診断などのインテリジェントなシナリオの実用化を推進し、海上航行の高精度化、スマート化および制御性の向上を確保した。ブロックチェーン技術の応用に関しては、当グループがグローバル・ SHIPPING・ビジネス・ネットワーク（GSBN）と連携して開発した電子船荷証券が90以上の国と地域の関連業務および技術をカバーしており、また、当グループは、ブロックチェーン電子船荷証券に関する国際規格ISO5909の正式発表に深く関与し、海運デジタル化規則の構築および世界貿易の円滑化を促進した。グリーン・低炭素転換については、当社は顧客のニーズを深く掘り下げ、当グループの各分野における強みを統合することで、グリーン海運、グリーン港湾、グリーンコンテナトラックおよびグリーン倉庫を網羅するサプライチェーン全体にわたるグリーン商品を積極的に開発し、グリーンなフルチェーン輸送向けの包括的なサービス体系の構築を加速させた。

今後の展望として、世界のコンテナ輸送市場の複雑性および不確実性はさらに増大する見込みである。エンド・ツー・エンド・サービスの信頼性、安定性および回復力に対する市場の要求は、一層高まることが予想される。業界内の競争によって、主要資源の入手、航路網の運営効率、燃料およびグリーンエネルギーの確保ならびに効果的なコスト管理における各市場参加者の実力、ならびに複雑かつ変化し続ける状況に対処するための予測能力および対応能力がより一層試されることになる。これらを背景として、当グループは、「コンテナ輸送を中核とする世界的デジタル・サプライチェーンの運営・投資プラットフォーム」という位置づけを堅持し、引き続きデジタル・インテリジェンスおよびグリーン・低炭素分野に注力し、サプライチェーン全体にわたるサービスの柔軟性および回復力を全面的に高め、海運における新たな良質な生産力を発展させ、改革およびシナジーのための新たな原動力を活性化させ、卓越した経営実績の実現に取り組み、より優れたサービスを顧客に提供し、株主のために持続的に価値を創出していく所存である。

主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

以下に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

当半期の当グループの収益は111,921,748,000人民元であり、前年同期から2,822,404,000人民元（2.59%）増加した。また、当半期の当グループ株主帰属利益は13,392,738,000人民元であり、前年同期から4,134,851,000人民元（23.59%）減少した。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析表

（単位：千人民元）

項目	2026年1月1日 から6月30日 までの期間	2025年1月1日 から6月30日 までの期間	増減	増減率(%)
収益	111,921,748	109,099,344	2,822,404	2.59
売上原価	(91,992,928)	(86,670,370)	(5,322,558)	6.14
その他の収入	822,417	1,852,627	(1,030,210)	(55.61)
その他の費用	(862,780)	(29,169)	(833,611)	2,857.87
その他の収入および費用（純額）	(40,363)	1,823,458	(1,863,821)	(102.21)
金融資産減損損失の（引当）/戻入 （純額）	(81,354)	10,256	(91,610)	(893.23)
販売費および一般管理費	(4,832,093)	(4,544,073)	(288,020)	6.34
財務収益	1,900,259	3,009,276	(1,109,017)	(36.85)
財務費用	(1,447,065)	(1,564,758)	117,693	(7.52)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会 社の持分法による投資利益（損失控除 後）	2,781,801	2,828,859	(47,058)	(1.66)
- ジョイント・ベンチャー	360,596	320,790	39,806	12.41
- 関連会社	2,421,205	2,508,069	(86,864)	(3.46)
法人所得税費用	(2,546,662)	(3,795,823)	1,249,161	(32.91)
営業活動による正味キャッシュ	23,330,226	25,776,977	(2,446,751)	(9.49)
投資活動による正味キャッシュ	(11,911,783)	(10,501,177)	(1,410,606)	13.43
財務活動による正味キャッシュ	(18,232,075)	(30,366,227)	12,134,152	(39.96)

収益

概要

当半期の当グループの収益は、前年同期から2,822,404,000人民元（2.59%）増加して111,921,748,000人民元となった。

コンテナ輸送事業による収益

当半期のコンテナ輸送事業による収益は、前年同期から2,494,976,000人民元（2.38%）増加して107,298,065,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズのコンテナ輸送事業による収益は75,111,155,000人民元であり、これは前年同期から2,081,741,000人民元（2.85%）の増加であった。

ターミナル事業による収益

当半期のターミナル事業による収益は、前年同期から485,152,000人民元（8.30%）増加して6,327,260,000人民元となった。

主要顧客

当半期の最大顧客 5 社への売上高は合計7,749,031,000人民元であり、報告期間中の売上高合計の6.92%を占めた。

費用

費用分析表

(単位：千人民元)

費用の内訳	2026年1月1日 から6月30日 までの期間	2025年1月1日 から6月30日 までの期間	増減	増減率(%)
機器および貨物輸送費用	41,416,821	40,844,711	572,110	1.40
航海費用	20,208,111	18,294,782	1,913,329	10.46
船舶費用	18,799,091	17,227,794	1,571,297	9.12
その他関連事業費用	8,429,184	6,968,861	1,460,323	20.95
税金および付加税	557,268	601,214	(43,946)	(7.31)
小計 - コンテナ輸送営業費用	89,410,475	83,937,362	5,473,113	6.52
ターミナル運営費用	4,578,970	4,203,470	375,500	8.93
税金および付加税	39,544	37,670	1,874	4.97
小計 - ターミナル運営費用	4,618,514	4,241,140	377,374	8.90
事業間での相殺	(2,036,061)	(1,508,132)	(527,929)	35.01
営業費用合計	91,992,928	86,670,370	5,322,558	6.14

概要

当半期の当グループの営業費用は、前年同期から5,322,558,000人民元（6.14%）増加して91,992,928,000人民元となった。

コンテナ輸送事業の費用

当半期のコンテナ輸送事業の費用は、前年同期から5,473,113,000人民元（6.52%）増加して89,410,475,000人民元となった。うち、当半期のコスコ・SHIPPING・ラインズのコンテナ輸送事業の費用は62,855,449,000人民元と、前年同期から3,893,168,000人民元（6.60%）の増加であった。

ターミナル事業の費用

当半期のターミナル事業の費用は、前年同期から377,374,000人民元（8.90%）増加して4,618,514,000人民元となった。

その他の損益項目

その他の収入および費用（純額）

当グループのその他の収入および費用（純額）は、当半期には40,363,000人民元の純損失となった。これに対し、前年同期には1,823,458,000人民元の純利益が計上された。これは主に、報告期間中には米ドルが人民元に対して大幅に下落したことで為替差損が発生したのに対し、前年同期には為替差益が計上されていたためである。

販売費および一般管理費

当半期の当グループの販売費および一般管理費は、前年同期から288,020,000人民元（6.34%）増加して4,832,093,000人民元となった。

財務収益

当半期の当グループの財務収益は、前年同期から1,109,017,000人民元（36.85%）減少して1,900,259,000人民元となった。これは主に、当グループの平均預金残高が減少し、また、米ドル、人民元およびその他通貨の預金金利水準が低下したためであった。

財務費用

当半期の当グループの財務費用は、前年同期から117,693,000人民元（7.52%）減少して1,447,065,000人民元となった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益（損失控除後）

当半期の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益（損失控除後）は合計2,781,801,000人民元であり、前年同期より47,058,000人民元減少した。

法人所得税費用

当半期の当グループの法人所得税費用は、前年同期から1,249,161,000人民元（32.91%）減少して2,546,662,000人民元となった。

主要サプライヤー

当半期の当グループの最大サプライヤー 5 社からの購入額合計は26,477,073,000人民元であり、報告期間中の購入額合計の28.97%を占めた。

キャッシュ・フロー

2026年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末から10,044,463,000人民元（6.66%）減少して140,837,138,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは23,330,226,000人民元であり、前年同期と比べて2,446,751,000人民元（9.49%）の減少であった。これは主に、報告期間中の当グループの経営成績が前年同期を下回ったためであった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは11,911,783,000人民元であり、前年同期と比べて1,410,606,000人民元の増加であった。報告期間中、当グループの造船およびコンテナ購入のための現金支払額は前年同期より増加した。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは18,232,075,000人民元であり、前年同期と比べて12,134,152,000人民元の減少であった。報告期間中、当グループの配当分配および当社株式の買戻しのための現金支払額は前年同期より減少し、また、借入による現金受取額は前年同期より減少した。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

2026年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は、3,230,831,000人民元減少した。これは主に、報告期間中に人民元に対して米ドル安が進んだためであった。

運転資本、資金源および資本構造

概要

2026年6月30日現在の当グループの資産合計は、前年末から127,663,000人民元（0.03%）減少して483,630,361,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から2,033,207,000人民元（1.01%）減少して198,318,792,000人民元となった。

2026年6月30日現在の当グループの現金および現金同等物は140,837,138,000人民元であり、29,959,064,000人民元の借入金残高合計控除後の正味残高は110,878,074,000人民元であった。これは、前年末から6,809,257,000人民元の減少であった。2026年6月30日現在の当グループの流動資産の純額は52,738,798,000人民元であり、これは前年末から5,533,846,000人民元（9.50%）の減少であった。2026年6月30日現在の純現金（負債）資本比率は24.28%であり、これは前年末から1.94ポイントの低下であった。純現金（負債）資本比率の計算式は以下のとおりである。純現金（負債）資本比率＝（現金および現金同等物－借入金合計－リース負債合計）／資本合計。

当グループの運転資本および資金源は営業活動によるキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様であると予想される。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後もそれらに充当される予定である。

債務分析

(単位：千人民元)

区分	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
短期借入	776,765	2,068,718
長期借入	29,182,299	31,125,552
長期借入および短期借入合計	29,959,064	33,194,270
うち：		
未払利息 - 短期借入	55	356
- 長期借入	190,520	217,665
未払利息合計	190,575	218,021
長期借入の返済期限：		
- 1 年未満	7,287,933	5,447,092
- 1 年～ 2 年	3,886,568	4,612,448
- 3 年～ 5 年	10,621,266	11,833,913
- 5 年超	7,386,532	9,232,099
合計	29,182,299	31,125,552

借入金の区分別内訳

2026年 6 月30日現在、当グループは、銀行借入金27,461,387,000人民元およびその他借入金2,307,102,000人民元を有しており、これらは借入金合計のそれぞれ92.25%および7.75%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は15,227,353,000人民元であり、無担保借入金は12,234,034,000人民元であり、これらは借入額合計のそれぞれ51.15%および41.10%に相当した。当グループの借入金の大半は変動利付である。

借入金の通貨別内訳

2026年 6 月30日現在、当グループの米ドル建て借入金は19,623,912,000人民元相当額であり、人民元建て借入金は6,580,957,000人民元であり、ユーロ建て借入金は3,563,620,000人民元相当額であり、これらは借入金合計のそれぞれ65.92%、22.11%および11.97%を占めた。

担保付借入金

2026年 6 月30日現在、当グループの担保付借入金は合計15,227,353,000人民元であった。これには、保証付借入金、抵当権付借入金および保証と担保資産双方により担保された借入金が含まれていた。

当社の保証

2026年 6 月30日現在、当グループは、6,574,660,000人民元（2025年12月31日現在：7,620,081,000人民元）の保証を複数の連結会社に、また、376,704,000人民元（2025年12月31日：399,422,000人民元）の保証を関連会社 1 社にそれぞれ提供していた。

偶発債務

当グループは、船舶の損害、貨物の紛失、引渡しの遅延、輸送中の船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質権設定監督管理業務に起因する紛争に係る請求および訴訟を含む（ただし、これらに限定されない）複数の請求および訴訟の当事者となっていた。

法律顧問の助言および/または当グループが入手できる情報に基づき、当社の取締役は、かかる請求額が当グループの2026年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間の連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

為替リスク

当グループは国際的に事業を展開しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金に関するものである。経営陣は、為替リスク・エクスポージャーを監視しており、為替リスクをデリバティブ金融商品によって適時にヘッジすることを検討する。

資本コミットメント

2026年6月30日現在、当グループでは合計82隻のコンテナ船が建造中であり、将来のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、75,510,994,000人民元であった。また、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計2,816,529,000人民元であった。

銀行融資枠

2026年6月30日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は15,641,983,000人民元であった。当グループは、資金調達規模の拡大によってもたらされる潜在的なリスクに細心の注意を払っており、子会社の負債規模およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入金を期日どおりに全額返済している。

資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金および債務の管理を強化し、資金の使用効率を最適化し、債務規模を効果的に制御するために、期日が到来する借入金の返済、借入金の借換えおよび重要な将来の資本支出を含む複数の要因を考慮する。

投資の分析

対外持分投資の分析

2026年6月30日現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資残高は77.469十億人民元であり、これは前年末から0.598十億人民元の増加であった。

[次へ](#)

1. 重要な持分投資

(単位：千人民元)

投資先の会社 名	主要事 業	投資方 法	初期投資費用	保有株式数 (千株)	持分比率 (%)	勘定科目	資金源	当期に宣言 された現金 配当	期末残高	資産合計 に 占める割 合(%)
上海国際港務 (集団) 股份有限公司	貨物港	直接投 資	19,739,410	3,620,550	15.55	関連会社 投資	自己資金	524,980	24,800,572	5.13

当社は、「コンテナ輸送を中核とする世界的デジタル・サプライチェーンの運営・投資プラットフォーム」という位置づけを軸として「コンテナ輸送＋港湾＋関連物流サービス」の統合的な発展を一貫して堅持しており、サプライチェーンの各段階における統合およびシナジーを強化し、資本を媒介として活用してデジタル海運の発展への全当事者の参加を促進し、国内大循環を主体として、国内外の双循環が相互に強化し合う新たな発展モデルの構築を推進している。

上海国際港務（集団）股份有限公司は、世界の港湾業界における優良企業である。かかる投資プロジェクトは、当グループが港湾業界の資源を集約し、その配置を最適化し、運営および収益の質を高め、景気循環リスクを効果的に軽減し、サプライチェーン全体にわたるサービスの中核的競争力を強化することを促進するものである。

2. 重要な非持分投資

該当なし。

3. 公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

資産の種類	資本に計上さ							期末金額
	期首金額	当期公正価値 変動損益	れる公正価値 変動累計額	当期減損 引当	当期購入 金額	当期売却/ 償還金額	その他の増減	
純損益を通じて公正価値（以下「FVPL」という。）で測定する金融資産								
- 流動部分	78,260	(10,535)	-	-	-	-	(2,283)	65,442
- 非流動部分	46,942	-	-	-	-	-	(2,670)	44,272
その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定する金融資産								
	5,116,288	-	(327,200)	-	-	-	(98,619)	4,690,469
合計	5,241,490	(10,535)	(327,200)	-	-	-	(103,572)	4,800,183

有価証券投資

(単位：千人民元)

有価証券の種類	銘柄コード	略称	初期投資費用	資金源	期首帳簿価額	当期公正価値変動損益	資本に計上される公正価値変動累計額	当期購入金額	当期処分金額	当期投資損益	期末帳簿価額	勘定科目
株式	601228	広州港	1,276,924	自己資金	1,589,829	-	(206,089)	-	-	16,193	1,383,740	FVOCIで測定する金融資産
株式	3369.HK	秦港股份	207,681	自己資金	106,025	-	(8,210)	-	-	-	93,876	FVOCIで測定する金融資産
株式	000597	東北製薬	200	自己資金	1,445	-	(272)	-	-	-	1,173	FVOCIで測定する金融資産
株式	600821	金開新能	99	自己資金	429	-	96	-	-	-	525	FVOCIで測定する金融資産
株式	0300.HK	美的集団	2,020,621	自己資金	3,089,704	-	(105,758)	-	-	153,999	2,889,592	FVOCIで測定する金融資産
株式	601211	国泰海通	41,734	自己資金	62,045	-	(7,095)	-	-	1,057	54,950	FVOCIで測定する金融資産
信託商品	87001.HK	匯賢信託	97,178	自己資金	15,108	(3,129)	-	-	-	80	11,554	FVPLで測定する金融資産
債券	複数の銘柄コード	債券投資	328,377	自己資金	341,455	-	-	-	(89,756)	7,273	240,943	償却原価で測定する金融資産
株式	複数の銘柄コード	株式投資	136,695	自己資金	63,152	(7,406)	-	-	-	458	53,888	FVPLで測定する金融資産
合計	/	/	4,109,509	/	5,269,192	(10,535)	(327,328)	-	(89,756)	179,060	4,730,241	/

[次へ](#)

業種別業務情報の分析

コンテナ輸送事業

(1)輸送量

当グループの輸送量（TEU）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	2,625,662	2,393,008	9.72
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,189,851	1,947,593	12.44
アジア域内（オーストラリアを含む。）	4,735,130	4,495,293	5.34
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,576,192	1,578,260	(0.13)
中国本土	3,152,616	2,866,750	9.97
合計	14,279,451	13,280,904	7.52

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）の輸送量（TEU）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	1,493,298	1,335,369	11.83
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	1,418,445	1,241,614	14.24
アジア域内（オーストラリアを含む。）	2,791,451	2,616,150	6.70
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,291,815	1,294,742	(0.23)
中国本土	3,152,616	2,866,750	9.97
合計	10,147,625	9,354,625	8.48

(2)航路別収益

当グループの航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	27,633,082	28,322,639	(2.43)
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	19,984,723	19,501,540	2.48
アジア域内（オーストラリアを含む。）	28,389,724	26,551,236	6.92
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	14,696,084	15,789,242	(6.92)
中国本土	6,775,664	6,444,068	5.15
合計	97,479,277	96,608,725	0.90

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）の航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	15,856,710	16,614,370	(4.56)
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	13,242,985	12,858,276	2.99
アジア域内（オーストラリアを含む。）	17,709,179	16,348,659	8.32
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	12,828,832	13,767,816	(6.82)
中国本土	6,848,244	6,526,854	4.92
合計	66,485,950	66,115,975	0.56

当グループの航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	4,002,300	3,945,042	1.45
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,894,533	2,716,357	6.56
アジア域内（オーストラリアを含む。）	4,111,890	3,698,304	11.18
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,128,541	2,199,273	(3.22)
中国本土	981,369	897,590	9.33
合計	14,118,633	13,456,566	4.92

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）の航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	2,296,643	2,314,205	(0.76)
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	1,918,078	1,791,021	7.09
アジア域内（オーストラリアを含む。）	2,564,949	2,277,194	12.64
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,858,093	1,917,710	(3.11)
中国本土	991,881	909,121	9.10
合計	9,629,644	9,209,251	4.56

(3)主要な業績指標

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千人民元）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	107,298,065	104,803,089	2,494,976
うち、サプライチェーン収益（海運費を除く。）	24,089,548	21,582,976	2,506,572
EBIT	15,187,254	21,506,754	(6,319,500)
EBIT率	14.15%	20.52%	6.37ポイント減
当期純利益	12,070,456	16,937,574	(4,867,118)

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千人民元）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	75,111,155	73,029,414	2,081,741
うち、サプライチェーン収益（海運費を除く。）	16,371,482	14,877,962	1,493,520
EBIT	10,166,470	14,442,320	(4,275,850)
EBIT率	13.54%	19.78%	6.24ポイント減
当期純利益	7,038,537	10,080,546	(3,042,009)

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	15,540,759	14,597,954	942,805
うち、サプライチェーン収益（海運費を除く。）	3,489,064	3,006,279	482,785
国際航路からの1 TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,180.68	1,205.95	(25.27)
EBIT	2,199,681	2,995,662	(795,981)
当期純利益	1,748,252	2,359,224	(610,972)

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	当期	前年同期	増減
コンテナ輸送事業による収益	10,878,895	10,172,219	706,676
うち、サプライチェーン収益（海運費を除く。）	2,371,201	2,072,342	298,859
国際航路からの1 TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,234.85	1,279.33	(44.48)
EBIT	1,472,484	2,011,661	(539,177)
当期純利益	1,019,443	1,404,113	(384,670)

注1：「サプライチェーン収益（海運費を除く。）」とは、デュアル・ブランドの海運費収益を除くコンテナ輸送関連のサプライチェーン収益をいい、これにはデュアル・ブランド船荷証券の条項に定められた海運費以外の収益が含まれる。

注2：上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2026年上半年期および2025年上半年期について、それぞれ1米ドル＝6.9043人民元および1米ドル＝7.1793人民元の平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

当半期中のコスコ・ SHIPPING・ポーツの総取扱量は80.1570百万TEUであり、これは前年同期から7.89%の増加であった。うち、支配ターミナルの取扱量は、前年同期から2.50%増の16.8936百万TEUであり、非支配ターミナルの取扱量は、前年同期から9.43%増の63.2635百万TEUであった。

コスコ・ SHIPPING・ポーツ（当グループの子会社）のコンテナ・ターミナル事業の総取扱量

ターミナル所在地	当期（TEU）	前年同期（TEU）	増減率（%）
環渤海地域	27,483,548	25,835,742	6.38
長江デルタ地域	8,684,169	8,379,156	3.64
南東沿岸部等	2,704,696	2,783,306	(2.82)
珠江デルタ地域	15,577,680	14,633,421	6.45
南西沿岸部	4,569,124	4,758,500	(3.98)
海外	21,137,830	17,905,846	18.05
合計	80,157,047	74,295,971	7.89
うち：			
支配ターミナル	16,893,574	16,482,018	2.50
非支配ターミナル	63,263,473	57,813,953	9.43

重要な事由

1．2026年1月13日、当社の完全子会社である中遠資産管理有限公司（以下「コスコ・アセット・マネジメント」という。）またはその指定主体（コスコ・アセット・マネジメントの完全子会社である単船会社をいう。）（買主として）は、江南造船（集団）有限責任公司および中国船舶工業貿易有限公司（以下「中国船舶工業」という。）（売主として）との間で、18,000TEU型LNG二元燃料コンテナ船12隻の建造に関する造船契約を締結した。1隻当たりの対価は1,399百万人民元（約1,556百万香港ドル相当）、対価総額は16,788百万人民元（約18,671百万香港ドル相当）である。

2．2026年1月13日、当社の完全子会社であるコスコ・アセット・マネジメントまたはその指定主体（コスコ・アセット・マネジメントの完全子会社である単船会社をいう。）（買主として）は、舟山中遠海運重工有限公司（以下「舟山重工」という。）（造船業者として）との間で、3,000TEU型コンテナ船6隻の建造に関する、実質的に同一の条件による造船契約を締結した。1隻当たりの対価は330百万人民元（約370百万香港ドル相当）、対価総額は1,980百万人民元（約2,200百万香港ドル相当）である。2026年1月13日現在、コスコ・ SHIPPINGおよびその関係会社は、当社の発行済株式総数の約45.25%を支配し、または支配権を行使する権利を有していた。したがって、コスコ・ SHIPPINGは当社の支配株主であり、当社の関連当事者である。コスコ・ SHIPPINGは、舟山重工の持分を100%保有しているため、舟山重工はコスコ・ SHIPPINGの関係会社である。

3．2026年3月3日、中国証券登記結算有限責任公司が発行した証券譲渡・登録確認書に基づき、国有株式の無償譲渡に係る株式譲渡および登録手続きが完了した。コスコは、その保有する当社のA株式2,610,063,089株をコスコ・ SHIPPINGに無償譲渡した。当該譲渡の完了後、コスコ・ SHIPPINGおよびその共同協調行為者は、当社のA株式およびH株式を合計7,009,619,897株（完了日現在の当社の発行済株式総数の約45.78%）保有することとなった。当該譲渡により、当社の直接支配株主はコスコからコスコ・ SHIPPINGに変更された。

4．2026年4月29日、当社の間接完全子会社である中遠海運国際貨運有限公司（以下「コスコ・ SHIPPING・フレイト」という。）（買主として）と、当社の関連当事者であるシートレード・インターナショナル・インク（以下「シートレード」という。）（売主として）は持分譲渡契約を締結し、これに基づき、コスコ・ SHIPPING・フレイトは、海貿集鏈国際貨物運輸代理有限公司（以下「中国海貿」という。）の持分49%を2,255,697.79米ドル（約17,594,442.76香港ドル相当）の対価で購入し、シートレードはこれを売却することに同意した。2026年4月29日現在、コスコ・ SHIPPING・フレイトは、中国海貿の持分51%を保有していた。かかる持分譲渡の完了後、コスコ・ SHIPPING・フレイトは、中国海貿の全持分を保有することとなる。中国海貿は引き続き当社の子会社として、その財務書類は引き続き当グループの財務書類に連結される。2026年4月29日現在、コスコ・ SHIPPINGおよびその関係会社は、当社の発行済株式総数の約45.78%を支配し、または支配権を行使する権利を有していた。したがって、コスコ・ SHIPPINGは当社の支配株主および関連当事者である。当社取締役の知る限り、かつその得た情報および信ずるところによれば、シート

レードは米国デラウェア州で設立された有限責任会社であり、コスコ・SHIPPINGの間接完全子会社および関係会社である。

5. 2026年4月29日、当社の子会社である00ILの間接完全子会社12社（買主として）はそれぞれ、中国船舶工業および滬東中華造船（集団）有限公司（売主として）との間で、13,600TEU型LNG二元燃料コンテナ船12隻の建造に関する実質的に同一の条件による造船契約を締結した。対価総額は2,220百万米ドル（約17,316百万香港ドル相当）である。

6. 2026年4月29日、当社の取締役会は、第8期取締役会を構成する次期取締役の再選任および選任を提案した。取締役会は、（ ）萬敏氏、張峰氏、陶衛東氏、朱濤氏および徐飛攀氏を業務執行取締役として再選任し、（ ）呉珩氏を非業務執行取締役として選任し、（ ）馬時亨教授、沈抖氏および奚治月氏を社外非業務執行取締役として再選任し、（ ）范駿華氏を社外非業務執行取締役として選任することを提案した。上記の取締役の選任および再選任案に関する決議は、2026年5月26日に開催された当社の2025年度定時株主総会および種類株主総会において承認された。

4【重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2026年6月30日に終了した6ヵ月間の研究開発費用は、527,699,979.42人民元であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	15,268,122,965株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルおよび人民元で支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。株主が直接保有するH株式の配当は香港ドルで支払われる一方で、上海・香港ストック・コネクトを通じて保有されるH株式の配当は人民元で支払われることに留意されたい。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、（とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配について）同順位である。ただし、A株式（当社取締役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

- (3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2020年6月30日現在の当社のA株式資本の約2.25%および当社の株式資本合計の約1.78%に相当した。修正株式オプション制度のもとで、株式オプションの第1期の行使価格は、当社の「株式オプション・インセンティブ報酬制度管理措置」および中国の法令（「中国国営上場会社（国内）の株式報奨制度の実施に関する試行措置」を含む。）に基づく関連要件に従って決定され、以下のうち最も高い金額が行使価格とされた。すなわち、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ20取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の終値、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ30取引日における終値の平均ならびに（ ）A株式の額面金額。留保株式オプションが付与される場合、留保株式オプションの行使価格は、株式オプションの第1期の行使価格の決定原則に従って取締役会が決定する。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。株式オプションの第1期付与日におけるA株式の終値は、1株当たり4.82人民元であった。株式オプションの第1期付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり4.78人民元であった。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）が、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期に付与される株式オプション数は

192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外取締役を除く。）を、株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者（以下「参加者」という。）の再修正範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を39人の参加者に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。留保株式オプションの付与日におけるA株式の終値は、1株当たり3.16人民元であった。留保株式オプションの付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり3.19人民元であった。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

2021年5月17日、当社は第6期取締役会の第6回会議および第6期監査役会の第4回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」および「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足に関する提案」を可決した。退職、定年および解雇を含む理由で同報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者17人に付与された6,791,000個の株式オプションを消却し、また、第1期の参加者数を460人から443人に、第1期に付与された株式オプション数を190,182,200個から183,391,200個にそれぞれ調整することが合意された。中国外運股份有限公司をベンチマーク企業リストから除外することも合意され、また、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件を満たした参加者が株式オプションを行使することも承認された。

2021年7月7日、当社は第6期取締役会の第7回会議および第6期監査役会の第5回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の調整に関する提案」および「第1期付与の参加者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」を可決した。当社が、2020年の資本準備金の実際の資本組入状況に応じて株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の双方を調整することが合意された。また、解雇によって同報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された345,000個の株式オプション（株式オプション数の調整後は株式オプション448,500個に相当）を消却し、また、第1期の参加者数を443人から442人に、第1期に付与されたが未行使の株式オプション数（株式オプション数調整後）を164,997,999個から164,549,499個にそれぞれ調整することも合意された。

2022年5月19日、当社は第6期取締役会の第17回会議および第6期監査役会の第10回会議において、それぞれ転職および死亡によって報奨制度の条件を満たさなくなった参加者2人に付与された1,905,800個の留保株式オプションを消却して留保株式オプションの参加者数を39人から37人に、留保株式オプション数を22,067,760個から20,161,960個に調整し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間に係る行使条件の充足および行使条件を満たす参加者によるオプションの行使を承認し、退職および懲戒解雇によって報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者16人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の6,364,049個の株式オプションを消却して第1期の参加者数を442人から426人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を153,069,191個に調整することを決議した。

2022年6月10日、当社は第6期取締役会の第18回会議および第6期監査役会の第11回会議において、第1期付与の株式オプションの行使価格を1株当たり3.15人民元から2.28人民元に、留保株式オプションの行使価格を1株当たり2.69人民元から1.82人民元に調整し、死亡によって報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の461,630個の株式オプションを消却して第1期の参加者数を426人から425人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を152,607,564個に調整することを決議した。

2022年7月4日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1回行使期間および第1期付与第2回行使期間の行使条件の適格性に関する実施公告」を発表した。これに基づき、第1回行使期間の留保株式オプション数は6,653,450個、行使権者数は37人、行使価格は1株当たり1.82人民元および留保株式オプションの第1回行使期間は2022年7月8日から2023年5月26日までであった。第1期付与の第2回行使期間の行使可能なオプション数は75,164,920個、行使権者数は425人、行使価格は1株当たり2.28人民元および第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。

2022年8月30日、当社は第6期取締役会の第21回会議および第6期監査役会の第12回会議において、参加者11人の期限が到来したが未行使の株式オプション909,559個を消却することを決議した。

2022年12月12日、当社は第6期取締役会の第24回会議において、2022年中間利益分配計画に従って、第1期に付与された株式オプションの行使価格を1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元に調整し、留保株式オプションの行使価格を1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元に調整することを決議した。

2023年4月28日、当社は第6期取締役会の第26回会議および第6期監査役会の第16回会議において、参加者リストおよび株式オプション数の調整を承認し、付与されたが未行使の株式オプションの一部を消却した。第1期付与について、当社は参加者32人が退職により報奨制度の条件を満たさなくなったことに合意し、第3回行使期間中に参加者32人に付与された未行使の株式オプション6,251,028個を消却し、参加者数を425人から393人に調整した。留保株式オプション付与については、当社は参加者1人が退職により、また参加者1人が第2回行使期間中に業績評価基準を満たさなかったことで報奨制度の条件を満たさなくなったことに合意し、退職した参加者1人に付与された第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション225,937個ならびに業績評価基準を満たさなかった参加者1人に付与された第2回行使期間について未行使の株式オプション111,282個の合計337,219個の株式オプションを消却した。当社は、第1期付与第3回行使期間について行使条件を満たした適格参加者による株式オプションの行使を承認した。また、留保株式オプションの第2回行使期間について行使条件および適格条件を満たした適格参加者による株式オプションの行使を承認した。

2023年5月23日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与第3回行使期間および留保株式オプション付与第2回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。第1期付与第3回行使期間に行使される株式オプション数は71,191,616個、参加者数は393人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年6月5日から2026年6月2日までとすることが提案され、また、留保株式オプション付与第2回行使期間に行使される株式オプション数は6,430,878個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年5月29日から2024年5月28日までとすることが提案された。

2023年8月29日、第6期取締役会の第27回会議および第6期監査役会の第17回会議における審議後、参加者7人が保有していた期限が到来したが未行使の株式オプション909,811個を消却することが合意された。

2024年4月29日、当社は第7期取締役会の第3回会議を開催し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第3回行使期間について行使条件を充足したことを決議し、当社の適格参加者が株式オプションを行使できることを決議し、また、退職によって報奨制度の条件を満たさなくなった参加者1人に付与された、第3回行使期間について未行使の187,850個の株式オプションを消却することを決議した。上記の調整により、留保株式オプションの適格参加者数は35人となり、付与されたが留保株式オプションの第3回行使期間について未行使の株式オプション数は6,552,563個となる。

2024年5月23日、当社は「株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプション第3回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。これに基づき提案された留保株式オプション第3回行使期間に行使される株式オプション数は6,552,563個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2024年5月29日から2027年5月28日までとなった。

2026年7月1日、監査委員会、当社取締役会の報酬委員会および第8期取締役会第1回会議による審議により、付与対象者4人が保有する、第1期に付与され、第3回行使期間中に行使されずに失効した株式オプション704,740個の消却が承認された。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

() 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

株式オプション数												
参加者 氏名	参加者の 職位	1株当たり 行使価格 (人民元)	2026年 1月1日							2026年 6月30日 または 参加者の 当社該当 職位退任日		
			現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	報告期間中 調整	現在 未行使	行使日 直前の 終値の 加重平均値	付与日	
張峰 注(2)	副社長兼 業務執行 取締役	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)	
陶衛東	業務執行 取締役兼 社長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)	
朱濤 注(3)	業務執行 取締役兼 副社長	1	165,479	-	-	-	-	-	165,479	-	注(6)	

() 全参加者に付与された株式オプション

株式オプション数

										2026年 6月30日 または 参加者の 当社該当 職位退任日	行使日 直前の 終値の
		1株当たり	2026年 1月1日								
参加者	参加者数 (人・回)	行使価格 (人民元)	現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	報告期間中 調整	現在 未行使	加重平均値 (人民元)	付与日
当社の取締役および最高経営責任者	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)
	1	1	165,479	-	-	-	-	-	165,479	-	注(6)
当社の上級役員	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)
当社のその他の業務幹部および経営幹部	384	1	939,001	-	234,261	704,740	-	-	-	14.05	注(4)
	32	1	1,723,746	-	1,341,246	-	-	-	382,500	14.85	注(6)
合計	428	1	2,828,226	-	1,575,507	704,740	-	-	547,979	14.73	

注(1) 第1期に付与された株式オプションの最終行使可能日は2026年6月2日であり、付与された留保株式オプションの最終行使可能日は2027年5月28日である。

(2) 2026年5月26日、2025年度定時株主総会において、張峰氏の当社の業務執行取締役への任命が承認された。

(3) 2026年5月26日、2025年度定時株主総会において、朱濤氏の当社の業務執行取締役への任命が承認された。

(4) 2019年6月3日(第1期付与日)に付与された。

(5) 報告期間末現在、未行使のものはなかった。

(6) 2020年5月29日(留保株式オプション付与日)に付与された。

(7) 報告期間中、個人限度額の1%を超えて株式オプションを付与された参加者および付与される予定の参加者は存在せず、また、いずれかの12ヵ月間に当社が発行した関連する種類株式の0.1%を超えて株式オプションを付与されたかまたは付与される予定の関連主体参加者またはサービスプロバイダーも存在しなかった。株式オプションの付与は2020年5月29日に完了した。報告期間の期首、期末および2026年9月25日現在において未付与の株式オプションはなかった。

(8) 報告期間中、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な当社のA株式数は2,828,226株であり、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の約0.0225%に相当した。うち、A株式1,575,507株が株式オプションの行使により発行され、株式オプション704,740個が消却され、547,979個が将来的に行使可能となっており、これらはそれぞれ、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の0.0125%、0.0056%および0.0044%に相当した。

(9) 2026年9月21日現在、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な株式総数は217,303,192株であり、これは、当社の発行済株式総数の約1.42%および当社の発行済A株式総数の約1.73%に相当した。

(10) 株式オプション・インセンティブ報酬制度によりいずれの参加者に付与される当社に対する累積持分も、当社のA株式総数の1%を上回ってはならない。

(11) 報告期間末現在行使条件を満たしている参加者のみを算入している。

- (4) 2025年5月28日、当社の定時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において、かかる株主総会の開催日現在の発行済A株式数および発行済H株式数の10%をそれぞれ超えない範囲でA株式およびH株式を買い戻す一般的な権限（以下それぞれ「A株式買戻し一般権限」および「H株式買戻し一般権限」という。）を取締役に付与することが承認された。2025年10月13日、取締役会は、「コスコ・SHIPPING・ホールディングスの自社株買戻しに関する決議」を審議し、承認した。かかる決議に基づき、A株式買戻し一般権限に従って集中価格入札を通じてA株式を買い戻し、H株式買戻し一般権限に従ってH株式を買い戻すことが提案された。買い戻された株式はすべて消却され、それに応じて登録資本が削減される。

報告期間中、当社はA株式の買戻しを行わなかった。香港証券取引所におけるH株式の月別の買戻し状況は以下のとおりである。

H株式の買戻し

買戻実施月	買い戻された株式数	1株当たり買戻価格		合計価格 (香港ドル)
		最高 (1株当たり 香港ドル)	最低 (1株当たり 香港ドル)	
2026年				
3月	8,549,500	15.36	14.80	128,927,935.00
4月	2,270,000	14.49	14.22	32,593,000.00
5月	34,074,000	15.62	14.43	504,933,575.00
	44,893,500			666,454,510.00

当社は、2025年11月5日から2025年12月17日までの期間に買い戻されたA株式55,101,715株を、2026年1月15日付で消却した。また、2025年10月31日から2025年12月30日までの期間に買い戻されたH株式123,340,000株を、2026年1月14日付で消却した。また、2026年3月23日から2026年5月22日までの期間に買い戻されたH株式44,893,500株を、2026年6月2日付で消却した。

上記を除き、報告期間中、当社および当社のいずれの子会社も、当社の上場有価証券の買戻しまたは売却を行っていない。また、報告期間中、当社は当社の有価証券の償還を行っていない。2026年6月30日現在、当社は自己株式を保有していなかった。

【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	15,268,122,965株 ⁽¹⁾	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所

注(1) A 株式12,556,536,965株およびH 株式2,711,586,000株からなる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日		12,610,063,173		12,610,063,173 (298,102百万円)	
2026年1月1日～ 2026年6月30日	1,575,507		1,575,507 (37百万円)		(1)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-55,101,715		-55,101,715 (-1,303百万円)		(2)
2026年6月30日		12,556,536,965		12,556,536,965 (296,837百万円)	

注(1)：A 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

注(2)：当社は、2025年11月5日から2025年12月17日までの期間に買い戻されたA 株式55,101,715株を、2026年1月15日付で消却した。株式買戻しについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(4)を参照されたい。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2025年12月31日		2,879,819,500		2,879,819,500 (68,079百万円)	
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-168,233,500		-168,233,500 (-3,977百万円)		(1)
2026年6月30日		2,711,586,000		2,711,586,000 (64,102百万円)	

注(1)：当社は、2025年10月31日から2025年12月30日までの期間に買い戻されたH 株式123,340,000株を、2026年1月14日付で消却した。また、2026年3月23日から2026年5月22日までの期間に買い戻されたH 株式44,893,500株を、2026年6月2日付で消却した。株式買戻しについては、上記「-(1)- 株式の総数」の注(4)を参照されたい。

(4) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在、当社のA株式の株主は430,616名であった。当社は、かかる株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。2026年6月30日現在のH株式の株主数は入手できない。

(2026年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)	株式の種類
チャイナ・コスコ・SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド	中国上海市浦东新区 濱江大道5299号1215室	3,314,809,949	21.71	A株式
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	3,314,809,948	21.71	A株式
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港中環康樂広場8号 交易広場第二座8階	2,702,651,809	17.70	H株式
上海汽車工業(集団)有限公司	中国上海市威海路489号 2012室	804,700,000	5.27	A株式
香港中央結算有限公司	香港中環港景街1号 国際金融中心一期12階	268,178,679	1.76	A株式
国新投資有限公司	中国北京市海淀区復興路12号 恩菲科技大厦B座5階558室	230,454,271	1.51	A株式

(*) 登録所有ベース

注：報告期間末現在、コスコ・SHIPPINGは子会社を通じて、当社の発行済H株式の約14.01%に相当する380,000,000株のH株式を保有していた。かかるH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。コスコ・SHIPPINGは、自らおよびその子会社を通じて、当社の発行済株式の合計約45.91%を保有していた。「第2 - 3 関係会社の状況」も参照されたい。

上記以外には、2026年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2【役員の状況】

2026年7月1日付で呉珩氏が非業務執行取締役役に任命され、また、同日付で范駿華氏が社外非業務執行取締役役に任命された。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2026年7月1 日現在)(*)
非業務執行取締役	呉珩 (WU Heng) (1976年8月6日)	呉氏は現在、上海汽車集团股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の金融事業部部長を務めるとともに、上海汽車集団金控管理有限公司の総経理、重慶銀行股份有限公司(香港証券取引所および上海証券取引所上場会社)の非業務執行取締役、武漢光庭信息技術股份有限公司(深圳証券取引所上場会社)の取締役および上汽安吉物流股份有限公司の取締役を兼任している。同氏は以前、招商銀行股份有限公司(上海証券取引所および香港証券取引所上場会社)の監査役、上海汽車集団財務有限責任公司の計画財務部部長および固定收益部部長、上海汽車集团股份有限公司の財務部財務会計課課長、財務部執行總監補佐兼財務課課長、華域汽車系統股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の最高財務責任者、ならびに上海汽車集团股份有限公司の金融事業部副部長を歴任した。同氏は、上海財經大学会計学院において会計学を専攻し、管理学修士号を取得しており、上級会計士の資格を有している。	0株
社外非業務執行取締役	范駿華 (FAN Chun Wah, Andrew) (1978年11月4日)	范氏は現在、星島新聞集团有限公司、莊士機構国际有限公司、中国海外宏洋集团有限公司、中国聯合網絡通信(香港)股份有限公司および中国飛機租賃集団控股有限公司(いずれも香港証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役、ならびにFan, Mitchell & Co., Limitedのマネジング・ディレクターおよびFan, Mitchell Risk Advisory Services Limitedの取締役を務めている。同氏は以前、いずれも香港証券取引所上場会社である恒宇集団控股有限公司(2026年2月に上場廃止)、文化伝信集团有限公司、南旋控股有限公司および莊士中国投资有限公司において社外非業務執行取締役を務めていた。同氏は現在、中国人民政治協商会議第14期全国委員会の委員および香港特別行政区第8期立法会選挙委員会界別立法會議員を務めている。同氏は、2007年から2022年まで中国人民政治協商会議浙江省第10期から第12期までの委員会の委員を、2008年から2015年までは中国人民政治協商会議広東省深圳市第4期および第5期の委員会の委員を務めた。同氏は、1999年12月に香港大学において会計・財務経営学の学士号を取得し、2007年8月には外部生としてロンドン大学で法学学士号を取得した。また、それぞれ2003年1月および2011年9月には、香港の公認会計士協会のフェロー会員および勅許公認会計士協会のフェロー会員となった。同氏は、英国勅許公認会計士協会のフェロー会員でもある。	0株

上記の異動の結果、当社の取締役および上級役員は男性14名および女性2名からなっており、女性の比率は12.5%となった。

上記を除き、有価証券報告書に記載された当社の役員にその他の異動はなかった。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の2026年1月1日から2026年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の未監査中間要約連結財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当社の2026年度中間財務情報から抜粋されたものである。
- 当社が未監査中間要約連結財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- (2) 本書記載の未監査中間要約連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に従って作成されている。
- (3) 原文の未監査中間要約連結財務情報は、人民元で表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2026年9月1日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝23.64円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (4) 本書記載の未監査中間要約連結財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 未監査中間要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2026年		2025年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	4	111,921,748	2,645,830	109,099,344	2,579,108
売上原価		(91,992,928)	(2,174,713)	(86,670,370)	(2,048,888)
売上総利益		19,928,820	471,117	22,428,974	530,221
その他の収益	5	822,417	19,442	1,852,627	43,796
その他の費用	5	(862,780)	(20,396)	(29,169)	(690)
金融資産に係る減損損失引当金の(繰入)/戻入 (純額)		(81,354)	(1,923)	10,256	242
販売費および一般管理費		(4,832,093)	(114,231)	(4,544,073)	(107,422)
営業利益		14,975,010	354,009	19,718,615	466,148
財務収益	6	1,900,259	44,922	3,009,276	71,139
財務費用	6	(1,447,065)	(34,209)	(1,564,758)	(36,991)
正味財務収益	6	453,194	10,714	1,444,518	34,148
		15,428,204	364,723	21,163,133	500,296
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業		360,596	8,524	320,790	7,583
- 関連会社		2,421,205	57,237	2,508,069	59,291
税引前利益		18,210,005	430,485	23,991,992	567,171
法人所得税	7	(2,546,662)	(60,203)	(3,795,823)	(89,733)
当期利益		15,663,343	370,281	20,196,169	477,437
利益の帰属:					
- 当社株主		13,392,738	316,604	17,527,589	414,352
- 非支配持分		2,270,605	53,677	2,668,580	63,085
		15,663,343	370,281	20,196,169	477,437
		人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益:					
基本的1株当たり利益	9	0.88	21	1.12	26
希薄化後1株当たり利益	9	0.88	21	1.12	26

(2) 未監査中間要約連結包括利益計算書

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2026年		2025年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	15,663,343	370,281	20,196,169	477,437
その他の包括(損失)/利益				
純損益に分類変更される可能性のある項目				
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	107,885	2,550	135,489	3,203
為替換算差額	(4,524,674)	(106,963)	(1,227)	(29)
純損益に分類変更される予定のない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	(273,892)	(6,475)	(114,286)	(2,702)
退職後給付債務の再測定	2,775	66	(3,424)	(81)
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益/(損失)に対する持分(純額)	45,214	1,069	(67,821)	(1,603)
為替換算差額	(1,148,298)	(27,146)	171,279	4,049
当期その他の包括(損失)/利益(税引後)	(5,790,990)	(136,899)	120,010	2,837
当期包括利益合計	9,872,353	233,382	20,316,179	480,274
当期包括利益合計の帰属:				
- 当社株主	8,702,401	205,725	17,488,936	413,438
- 非支配持分	1,169,952	27,658	2,827,243	66,836
	9,872,353	233,382	20,316,179	480,274

(3) 未監査中間要約連結貸借対照表

		2026年 6 月30日現在		2025年12月31日現在	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産		170,677,053	4,034,806	165,243,955	3,906,367
使用権資産		43,297,335	1,023,549	45,003,792	1,063,890
投資不動産		3,153,940	74,559	3,267,937	77,254
無形資産		4,679,503	110,623	4,983,904	117,819
のれん		6,144,286	145,251	6,359,324	150,334
共同支配企業に対する投資		9,136,567	215,988	9,038,460	213,669
関連会社に対する投資		68,331,949	1,615,367	67,832,168	1,603,552
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		4,690,469	110,883	5,116,288	120,949
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		44,272	1,047	46,942	1,110
償却原価で測定される金融資産		115,785	2,737	119,490	2,825
繰延税金資産		1,227,095	29,009	1,196,818	28,293
関連会社に対する貸付金		858,461	20,294	910,230	21,518
年金および退職給付制度資産		114,441	2,705	114,369	2,704
その他の固定資産		452,223	10,691	1,208,768	28,575
固定資産合計		312,923,379	7,397,509	310,442,445	7,338,859
流動資産					
棚卸資産		9,887,252	233,735	6,665,191	157,565
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	10	18,537,152	438,218	14,666,028	346,705
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		65,442	1,547	78,260	1,850
償却原価で測定される金融資産		125,158	2,959	221,965	5,247
未収還付税金		375,786	8,884	214,424	5,069
拘束性預金		604,939	14,301	588,110	13,903
現金および現金同等物		140,837,138	3,329,390	150,881,601	3,566,841
		170,432,867	4,029,033	173,315,579	4,097,180
売却目的保有に分類される資産		274,115	6,480	-	-
流動資産合計		170,706,982	4,035,513	173,315,579	4,097,180
資産合計		483,630,361	11,433,022	483,758,024	11,436,040

		2026年 6 月30日現在		2025年12月31日現在	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本		15,268,123	360,938	15,489,883	366,181
準備金		218,494,083	5,165,200	216,775,441	5,124,571
		233,762,206	5,526,139	232,265,324	5,490,752
非支配持分		51,549,363	1,218,627	51,140,701	1,208,966
資本合計		285,311,569	6,744,765	283,406,025	6,699,718
負債					
固定負債					
長期借入金		21,894,366	517,583	25,678,460	607,039
リース負債		30,599,877	723,381	32,082,871	758,439
引当金およびその他の負債	12	6,459,363	152,699	6,627,954	156,685
年金および退職給付債務		317,607	7,508	327,248	7,736
繰延税金負債		21,079,395	498,317	20,592,531	486,807
固定負債合計		80,350,608	1,899,488	85,309,064	2,016,706
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	11	95,163,350	2,249,662	93,057,122	2,199,870
短期借入金		776,765	18,363	2,068,718	48,904
長期借入金 - 1 年内期日到来分		7,287,933	172,287	5,447,092	128,769
リース負債 - 1 年内期日到来分		11,007,589	260,219	11,282,455	266,717
引当金およびその他の負債 - 流動区分	12	45,381	1,073	43,261	1,023
プット・オプション負債		1,717,236	40,595	1,740,608	41,148
未払税金		1,969,930	46,569	1,403,679	33,183
流動負債合計		117,968,184	2,788,768	115,042,935	2,719,615
負債合計		198,318,792	4,688,256	200,351,999	4,736,321
資本および負債合計		483,630,361	11,433,022	483,758,024	11,436,040
正味流動資産		52,738,798	1,246,745	58,272,644	1,377,565
流動負債控除後資産合計		365,662,177	8,644,254	368,715,089	8,716,425

(4) 未監査中間要約連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2026年1月1日現在残高(過年度報告)	15,489,883	216,775,441	232,265,324	51,140,701	283,406,025
包括利益					
当期利益	-	13,392,738	13,392,738	2,270,605	15,663,343
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	-	81,279	81,279	71,820	153,099
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	(250,404)	(250,404)	(23,488)	(273,892)
退職後給付債務の再測定	-	3,462	3,462	(687)	2,775
為替換算差額	-	(4,524,674)	(4,524,674)	(1,148,298)	(5,672,972)
その他の包括損失合計	-	(4,690,337)	(4,690,337)	(1,100,653)	(5,790,990)
包括利益合計	-	8,702,401	8,702,401	1,169,952	9,872,353
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	1,576	-	1,576	-	1,576
子会社の非支配株主との取引	-	97,099	97,099	116,759	213,858
当社株主への配当宣言額	-	(6,717,974)	(6,717,974)	-	(6,717,974)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(875,783)	(875,783)
プット・オプション負債の増減	-	(22,528)	(22,528)	(8,480)	(31,008)
株式の買戻しおよび消却	(223,336)	(363,640)	(586,976)	-	(586,976)
利益剰余金からの振替	-	213,162	213,162	52,641	265,803
準備金の取崩し	-	(213,162)	(213,162)	(52,641)	(265,803)
その他	-	23,284	23,284	6,214	29,498
当社株主との取引合計	(221,760)	(6,983,759)	(7,205,519)	(761,290)	(7,966,809)
2026年6月30日現在	15,268,123	218,494,083	233,762,206	51,549,363	285,311,569

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2026年 1 月 1 日現在残高(過年度報告)	366,181	5,124,571	5,490,752	1,208,966	6,699,718
包括利益					
当期利益	-	316,604	316,604	53,677	370,281
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	-	1,921	1,921	1,698	3,619
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	(5,920)	(5,920)	(555)	(6,475)
退職後給付債務の再測定	-	82	82	(16)	66
為替換算差額	-	(106,963)	(106,963)	(27,146)	(134,109)
その他の包括損失合計	-	(110,880)	(110,880)	(26,019)	(136,899)
包括利益合計	-	205,725	205,725	27,658	233,382
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A 株式の発行	37	-	37	-	37
子会社の非支配株主との取引	-	2,295	2,295	2,760	5,056
当社株主への配当宣言額	-	(158,813)	(158,813)	-	(158,813)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(20,704)	(20,704)
プット・オプション負債の増減	-	(533)	(533)	(200)	(733)
株式の買戻しおよび消却	(5,280)	(8,596)	(13,876)	-	(13,876)
利益剰余金からの振替	-	5,039	5,039	1,244	6,284
準備金の取崩し	-	(5,039)	(5,039)	(1,244)	(6,284)
その他	-	550	550	147	697
当社株主との取引合計	(5,242)	(165,096)	(170,338)	(17,997)	(188,335)
2026年 6 月30日現在	360,938	5,165,200	5,526,139	1,218,627	6,744,765

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2025年 1 月 1 日現在残高(過年度報告)	15,960,827	218,707,236	234,668,063	50,390,714	285,058,777
包括利益					
当期利益	-	17,527,589	17,527,589	2,668,580	20,196,169
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益 / (損失) に対する持分(純額)	-	75,239	75,239	(7,571)	67,668
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	(109,646)	(109,646)	(4,640)	(114,286)
退職後給付債務の再測定	-	(3,019)	(3,019)	(405)	(3,424)
為替換算差額	-	(1,227)	(1,227)	171,279	170,052
その他の包括利益 / (損失) 合計	-	(38,653)	(38,653)	158,663	120,010
包括利益合計	-	17,488,936	17,488,936	2,827,243	20,316,179
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A 株式の発行	1,306	-	1,306	-	1,306
子会社の非支配株主との取引	-	83,525	83,525	(17,324)	66,201
当社株主への配当宣言額	-	(15,954,447)	(15,954,447)	-	(15,954,447)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(2,362,262)	(2,362,262)
プット・オプション負債の増減	-	(18,935)	(18,935)	(7,389)	(26,324)
株式の買戻しおよび消却	(472,378)	(3,718,862)	(4,191,240)	-	(4,191,240)
利益剰余金からの振替	-	172,711	172,711	18,702	191,413
準備金の取崩し	-	(172,711)	(172,711)	(18,702)	(191,413)
その他	-	(14,714)	(14,714)	151	(14,563)
当社株主との取引合計	(471,072)	(19,623,433)	(20,094,505)	(2,386,824)	(22,481,329)
2025年 6 月30日現在	15,489,755	216,572,739	232,062,494	50,831,133	282,893,627

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2025年 1 月 1 日現在残高(過年度報告)	377,314	5,170,239	5,547,553	1,191,236	6,738,789
包括利益					
当期利益	-	414,352	414,352	63,085	477,437
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益 / (損失) に対する持分(純額)	-	1,779	1,779	(179)	1,600
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	(2,592)	(2,592)	(110)	(2,702)
退職後給付債務の再測定	-	(71)	(71)	(10)	(81)
為替換算差額	-	(29)	(29)	4,049	4,020
その他の包括利益 / (損失) 合計	-	(914)	(914)	3,751	2,837
包括利益合計	-	413,438	413,438	66,836	480,274
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A 株式の発行	31	-	31	-	31
子会社の非支配株主との取引	-	1,975	1,975	(410)	1,565
当社株主への配当宣言額	-	(377,163)	(377,163)	-	(377,163)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(55,844)	(55,844)
プット・オプション負債の増減	-	(448)	(448)	(175)	(622)
株式の買戻しおよび消却	(11,167)	(87,914)	(99,081)	-	(99,081)
利益剰余金からの振替	-	4,083	4,083	442	4,525
準備金の取崩し	-	(4,083)	(4,083)	(442)	(4,525)
その他	-	(348)	(348)	4	(344)
当社株主との取引合計	(11,136)	(463,898)	(475,034)	(56,425)	(531,459)
2025年 6 月30日現在	366,178	5,119,780	5,485,957	1,201,648	6,687,605

(5) 未監査中間要約連結キャッシュ・フロー計算書

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2026年		2025年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業から生じたキャッシュ	22,823,121	539,539	27,457,521	649,096
利息受取額	1,900,259	44,922	3,009,276	71,139
税金支払額	(1,393,154)	(32,934)	(4,689,820)	(110,867)
営業活動から生じた正味キャッシュ	23,330,226	551,527	25,776,977	609,368
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、投資不動産および無形資産の取得による支出	(14,136,531)	(334,188)	(9,751,203)	(230,518)
有形固定資産、投資不動産、使用権資産および無形資産の売却による収入	494,320	11,686	184,749	4,367
共同支配企業、関連会社および金融資産に対する投資による支出	(183,954)	(4,349)	(2,234,407)	(52,821)
金融資産の売却による受取現金	89,756	2,122	160	4
関連会社からの配当金受取額	1,174,292	27,760	1,105,823	26,142
共同支配企業からの配当金受取額	245,359	5,800	181,161	4,283
金融資産からの配当金受取額	6,820	161	2,767	65
償却原価で測定される金融資産からの受取利息	8,676	205	9,784	231
1年超保有予定の預け金の減少	390,000	9,220	-	-
その他	(521)	(12)	(11)	(0)
投資活動に使用した正味キャッシュ	(11,911,783)	(281,595)	(10,501,177)	(248,248)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増加額	10,985	260	2,344,314	55,420
借入金の返済による支出	(2,344,684)	(55,428)	(2,498,873)	(59,073)
子会社の非支配株主からの借入金の返済による支出	(12,421)	(294)	(47,879)	(1,132)
当社株式の買戻し	(585,919)	(13,851)	(4,189,169)	(99,032)
子会社の非支配株主との取引	191,064	4,517	(94,371)	(2,231)
子会社の非支配株主への配当金支払額	(867,393)	(20,505)	(2,284,985)	(54,017)
当社株主への配当金支払額	(6,662,551)	(157,503)	(15,836,176)	(374,367)
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	1,576	37	1,306	31
リース負債の返済による支出	(7,296,487)	(172,489)	(6,974,175)	(164,869)
利息支払額	(654,245)	(15,466)	(832,351)	(19,677)
その他	(12,000)	(284)	46,132	1,091
財務活動に使用した正味キャッシュ	(18,232,075)	(431,006)	(30,366,227)	(717,858)
現金および現金同等物の減少(純額)	(6,813,632)	(161,074)	(15,090,427)	(356,738)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	150,881,601	3,566,841	184,189,078	4,354,230
為替差損益	(3,230,831)	(76,377)	44,258	1,046

現金および現金同等物の 6 月30日現在残高	140,837,138	3,329,390	169,142,909	3,998,538
------------------------	-------------	-----------	-------------	-----------

(6) 未監査中間要約連結財務情報に対する注記

1 一般情報

当社は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、2nd Floor、12 Yuanhang Business Centre、Central Boulevard and East Seven Road Junction、Tianjin Pilot Free Trade Zone (Airport Economic Area)、Tianjin、the PRCである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

当中間財務情報は、2026年8月28日に当社取締役によって発行を承認されている。

当中間財務情報は、レビューされているが未監査である。

2 作成基準

当中間財務情報は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港会計基準(以下「HKAS」という。)第34号「期中財務報告」および香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則(以下「上場規則」)の別紙D2に定められた適用すべき開示要件に従って作成されている。

当中間財務情報は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、以下については例外である。

- ・ 一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。) - 公正価値で測定
- ・ 売却目的保有に分類される資産 - 帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定
- ・ 確定給付年金制度 - 制度資産は公正価値で測定

当中間財務情報は、人民元で表示されており、別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

当中間財務情報は、HKICPAが公表したHKFRS会計基準に従って作成された2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類(以下「2025年度年次財務書類」という。)と併せて読むべきである。

3 会計方針の変更

以下に記載のある場合および予想年間利益合計に適用されるであろう税率を用いた法人所得税の見積りを除き、当中間財務情報の作成に使用された会計方針および算定方法は、2025年度年次財務書類に使用されたものと一致している。

(a) 改訂基準の適用

2026年度において、当グループは、当グループの事業に関連する既存の基準に対する以下の修正を適用した。

既存の基準に対する修正

HKFRS第9号およびHKFRS第7号に対する修正	金融商品の分類および測定
HKFRS第9号およびHKFRS第7号に対する修正	自然依存電力を参照する契約
HKFRS会計基準	年次改善 - 第11集

上記の既存の基準に対する修正の適用は、当グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼしていない。

(b) 当グループに関連するものの未だ発効していない新基準、ならびに既存の基準および解釈指針に対する修正

新基準、ならびに既存の基準および解釈指針に対する修正		効力が発生する 会計期間の開始日
HKFRS第21号に対する修正	超インフレ経済の表示通貨への換算	2027年1月1日
HKFRS第18号	財務諸表における表示および開示	2027年1月1日
香港解釈指針第5号に対する修正	借手による要求払条項を含むタームローンの分類	2027年1月1日
HKFRS第20号	規制資産および規制負債	2029年1月1日
HKFRS第10号およびHKAS第28号に対する修正	投資者とその関連会社または共同支配企業 の間での資産の売却または拠出	未定

当グループは、上記の新基準、ならびに既存の基準および解釈指針に対する修正を早期適用していない。当グループは、会計方針および連結財務書類に対する影響を評価中である。上記の新基準、ならびに既存の基準および解釈指針に対する修正の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれるが、HKFRS第18号の適用は当グループの連結財務書類の表示に影響を及ぼす可能性がある。

4 売上高およびセグメント情報

事業セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントの事業活動に関係のない共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資、関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産および売却目的保有に分類される資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

	2026年6月30日に終了した6ヶ月間				
	コンテナ輸送事業	ターミナル事業	全社業務およびその他の業務	セグメント間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	107,298,065	6,327,260	-	(1,703,577)	111,921,748
内訳：					
- セグメント間売上高	43,804	1,659,773	-	(1,703,577)	-
- 売上高(外部顧客から)	107,254,261	4,667,487	-	-	111,921,748
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	107,298,065	6,327,260	-	(1,703,577)	111,921,748
セグメント営業利益	13,442,516	1,464,873	7,034,343	(6,966,722)	14,975,010
財務収益	1,593,812	76,793	229,810	(156)	1,900,259
財務費用	(908,661)	(538,452)	(108)	156	(1,447,065)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	98,576	262,020	-	-	360,596
- 関連会社	103,375	887,825	1,481,795	(51,790)	2,421,205
税引前利益	14,329,618	2,153,059	8,745,840	(7,018,512)	18,210,005
法人所得税	(2,259,162)	(258,404)	(29,096)	-	(2,546,662)
当期利益	12,070,456	1,894,655	8,716,744	(7,018,512)	15,663,343
有形固定資産の売却による利益(純額)	59,258	146	20	-	59,424
減価償却費および償却費	9,901,775	1,090,659	878	-	10,993,312
固定資産の取得	19,981,883	462,478	-	-	20,444,361

(単位：千人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間					
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	104,803,089	5,842,108	-	(1,545,853)	109,099,344
内訳：					
- セグメント間売上高	44,121	1,501,732	-	(1,545,853)	-
- 売上高(外部顧客から)	104,758,968	4,340,376	-	-	109,099,344
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	104,803,089	5,842,108	-	(1,545,853)	109,099,344
セグメント営業利益	18,716,607	981,891	6,020,117	(6,000,000)	19,718,615
財務収益	2,648,465	92,858	268,056	(103)	3,009,276
財務費用	(1,049,936)	(511,829)	(3,096)	103	(1,564,758)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	93,625	227,165	-	-	320,790
- 関連会社	95,078	1,022,816	1,453,888	(63,713)	2,508,069
税引前利益	20,503,839	1,812,901	7,738,965	(6,063,713)	23,991,992
法人所得税	(3,566,265)	(215,580)	(13,978)	-	(3,795,823)
当期利益	16,937,574	1,597,321	7,724,987	(6,063,713)	20,196,169
有形固定資産の売却による利益/(損失)(純額)	80,832	(91)	-	-	80,741
減価償却費および償却費	9,028,100	965,900	706	-	9,994,706
固定資産の取得	19,812,066	950,213	-	-	20,762,279

(単位：千人民元)

2026年6月30日現在					
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	332,729,172	52,320,890	101,855,000	(86,916,919)	399,988,143
共同支配企業に対する投資	1,166,226	7,970,341	-	-	9,136,567
関連会社に対する投資	6,389,589	26,007,198	36,295,152	(359,990)	68,331,949
関連会社に対する貸付金	-	858,461	-	-	858,461
FVOCIで測定される金融資産	176,878	935,620	3,577,971	-	4,690,469
FVPLで測定される金融資産	109,714	-	-	-	109,714
償却原価で測定される金融資産	240,943	-	-	-	240,943
売却目的保有に分類される資産	-	274,115	-	-	274,115
資産合計	340,812,522	88,366,625	141,728,123	(87,276,909)	483,630,361
セグメント事業負債および負債合計	162,118,046	34,368,289	10,136,527	(8,304,070)	198,318,792

(単位：千人民元)

2025年12月31日現在					
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	330,992,458	53,727,166	103,190,247	(87,515,650)	400,394,221
共同支配企業に対する投資	1,165,250	7,873,210	-	-	9,038,460
関連会社に対する投資	6,317,025	26,166,168	35,695,206	(346,231)	67,832,168
関連会社に対する貸付金	-	910,230	-	-	910,230
FVOCIで測定される金融資産	184,029	1,051,652	3,880,607	-	5,116,288
FVPLで測定される金融資産	125,202	-	-	-	125,202
償却原価で測定される金融資産	341,455	-	-	-	341,455
資産合計	339,125,419	89,728,426	142,766,060	(87,861,881)	483,758,024
セグメント事業負債および負債合計	159,166,953	36,831,356	12,811,433	(8,457,743)	200,351,999

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント	貿易航路
米国	太平洋横断航路
ヨーロッパ	アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア太平洋	アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土	中国本土航路
その他の国際市場	その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

ターミナル事業に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2026年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	28,122,554	-	28,122,554
- ヨーロッパ	21,693,941	-	21,693,941
- アジア太平洋	29,040,913	-	29,040,913
- 中国本土	13,539,987	(43,804)	13,496,183
- その他の国際市場	14,900,670	-	14,900,670
	107,298,065	(43,804)	107,254,261
ターミナル事業			
- 中国本土	2,916,133	(753,543)	2,162,590
- ヨーロッパ	2,896,821	(742,934)	2,153,887
- アジア太平洋	241,912	(80,006)	161,906
- その他の国際市場	272,394	(83,290)	189,104
	6,327,260	(1,659,773)	4,667,487
合計	113,625,325	(1,703,577)	111,921,748

(単位：千人民元)

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	28,697,465	-	28,697,465
- ヨーロッパ	21,025,603	-	21,025,603
- アジア太平洋	27,098,395	-	27,098,395
- 中国本土	11,990,085	(44,121)	11,945,964
- その他の国際市場	15,991,541	-	15,991,541
	104,803,089	(44,121)	104,758,968
ターミナル事業			
- 中国本土	2,600,583	(716,825)	1,883,758
- ヨーロッパ	2,770,143	(648,963)	2,121,180
- アジア太平洋	291,949	(90,370)	201,579
- その他の国際市場	179,433	(45,574)	133,859
	5,842,108	(1,501,732)	4,340,376
合計	110,645,197	(1,545,853)	109,099,344

(b) 固定資産

当グループの固定資産には、金融商品、年金および退職給付制度資産ならびに繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)が含まれる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナの所在地を地域別に表示することは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地 / 資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
未配賦	174,185,098	169,644,621
その他の資産		
- 中国本土	96,991,441	93,752,190
- 中国本土以外	34,386,309	38,841,497

5 その他の収益およびその他の費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
FVOCIで測定される金融資産からの受取配当金	174,397	163,985
有形固定資産の除却益	61,424	85,083
FVPLで測定される金融資産から生じる収益		
- 公正価値評価差益	-	28,642
- 受取配当金および分配金	2,639	677
償却原価で測定される金融資産からの受取利息	7,273	9,644
補助金	521,480	881,421
為替差益	-	653,273
その他	55,204	29,902
その他の収益	822,417	1,852,627
有形固定資産の除却損	(2,000)	(4,342)
FVPLで測定される金融資産に係わる公正価値評価差損	(10,535)	-
寄付	(31,011)	(22,752)
為替差損	(809,938)	-
その他	(9,296)	(2,075)
その他の費用	(862,780)	(29,169)

6 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
財務収益		
受取利息：		
- その他の金融機関	1,171,719	1,849,418
- 関連当事者への預金	710,175	1,139,713
- 関連会社への貸付金	18,365	20,145
財務収益合計	1,900,259	3,009,276
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(603,317)	(788,695)
- 関連当事者からの借入金	(18,279)	(20,334)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(6,045)	(7,100)
- リース負債	(900,557)	(943,402)
借入金から生じる取引費用	(67,756)	(74,108)
	(1,595,954)	(1,833,639)
控除：建設仮勘定への資産計上額	148,889	268,881
財務費用合計	(1,447,065)	(1,564,758)

正味財務収益	453,194	1,444,518
--------	---------	-----------

7 法人所得税

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
当期法人所得税(脚注)：		
- 中国企業所得税	1,785,201	3,233,939
- 香港法人所得税	24,372	64,927
- 海外税金	207,815	317,251
過年度過少 / (過大)計上	10,363	(4,222)
	2,027,751	3,611,895
繰延税金	518,911	183,928
	2,546,662	3,795,823

脚注：

当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、5%から39%(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：5%から39%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、5%から20%(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2025年6月30日に終了した6ヶ月間：16.5%)の税率を適用して計上されている。

8 配当

2026年8月28日、当社の第8期取締役会の第3回会議において、2026年度の中間利益分配計画が審議され、承認された。すべての株主に対して1株当たり0.43人民元(税込)の現金配当が分配されることとなり、2026年6月30日現在の当社の株式数15,268,122,965株に基づいて計算すると、2026年度の未払いの中間現金配当は総額約65.65億人民元(税込)となり、2026年度上半期に実現した当社の株式保有者に帰属する純利益の約49%に相当する。2026年7月1日から配当権利確定日までの間に当社の株式数に変動があった場合、1株当たりの配当金額は変更されず、分配金総額が配当権利確定日における登録株式総数に基づいて適宜調整されるものとする。当社の2025年度定時株主総会で承認された2026年度の中間利益分配に関する授權によれば、この利益分配計画を株主総会に付議する必要はない。

すべての株主に対して支払われた1株当たり0.56人民元(税込)の2025年度の中間現金配当金に関して、現金配当の支払総額は86.74億人民元(税込)となり、これは2025年度上半期に実現した当社の株式保有者に帰属する純利益の約50%に相当する。

9 1 株当たり利益

(a) 基本的

基本的 1 株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の加重平均普通株式数で除して計算されている。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2026年	2025年
当社株主に帰属する利益(人民元)	13,392,738,000	17,527,589,000
加重平均普通株式数	15,298,366,343	15,634,868,388
基本的 1 株当たり利益(人民元)	0.88	1.12

(b) 希薄化後

希薄化後 1 株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および当期の加重平均普通株式数(当社が付与した希薄化効果のあるストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行されと考えられる希薄化効果のある潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2026年	2025年
当社株主に帰属する利益(人民元)	13,392,738,000	17,527,589,000
加重平均普通株式数	15,298,366,343	15,634,868,388
希薄化効果のあるストック・オプションの行使により見込まれる株式発行に関する調整	1,506,613	3,337,181
	15,299,872,956	15,638,205,569
希薄化後 1 株当たり利益(人民元)	0.88	1.12

10 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	9,926,414	7,346,310
- 兄弟会社	747,839	320,551
- 共同支配企業および関連会社	239,357	228,720
- その他の関係会社	204,314	163,137
	11,117,924	8,058,718
受取手形(脚注(a))	122,099	84,505
契約資産(脚注(a))	328,713	248,006
	11,568,736	8,391,229
前払金、預け金およびその他の未収金(脚注(b))		
- 第三者	4,735,477	4,798,142
- 兄弟会社	444,023	490,554
- 共同支配企業	642,107	582,001
- 関連会社	1,007,104	325,568
- その他の関係会社	139,705	78,534
	6,968,416	6,274,799
合計	18,537,152	14,666,028

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金、受取手形および契約資産は、主に航海関連の売掛金から構成されている。2026年 6 月30日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
1 年以内	11,761,525	8,541,572
1 年超～ 2 年以内	108,571	86,662
2 年超～ 3 年以内	18,250	13,718
3 年超	155,098	155,739
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	12,043,444	8,797,691
1 年以内	(235,203)	(181,962)
1 年超～ 2 年以内	(66,222)	(55,192)
2 年超～ 3 年以内	(18,185)	(13,569)
3 年超	(155,098)	(155,739)
減損引当金合計	(474,708)	(406,462)
売掛金、受取手形および契約資産(純額)	11,568,736	8,391,229

- (b) 関係会社に対するその他の債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

11 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

(単位：千人民元)

	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
買掛金および支払手形(脚注(a))		
- 第三者	20,196,154	14,364,798
- 兄弟会社	889,534	417,573
- 共同支配企業	172,786	93,675
- 関連会社	37,388	37,207
- その他の関係会社	212,194	162,063
	21,508,056	15,075,316
未払費用	57,123,019	62,057,731
その他の未払金(脚注(b))		
- 第三者	15,257,884	14,480,020
- 兄弟会社	105,552	85,783
- 共同支配企業	252,665	243,554
- 関連会社	7,577	3,245
- その他の関係会社	363,655	500,458
	15,987,333	15,313,060
契約負債	544,942	611,015
合計	95,163,350	93,057,122

脚注：

(a) 2026年 6 月30日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
1 年以内	21,452,299	15,028,142
1 年超～ 2 年以内	32,250	25,845
2 年超～ 3 年以内	3,923	9,500
3 年超	19,584	11,829
	21,508,056	15,075,316

(b) 関係会社に対するその他の未払金は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

12 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	2026年 6 月30日現在			2025年12月31日現在		
	流動	固定	合計	流動	固定	合計
住宅補助一時金引当金	-	20,171	20,171	-	20,387	20,387
不利な契約に対する引当金(脚注)	-	5,971,422	5,971,422	-	6,162,465	6,162,465
繰延収益およびその他	45,381	467,770	513,151	43,261	445,102	488,363
合計	45,381	6,459,363	6,504,744	43,261	6,627,954	6,671,215

脚注：

当社の子会社であるオリエント・オーバーシズ(インターナショナル)リミテッド(以下「00IL」という。)は、2019年10月にターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、00ILはロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)に対し、20年間にわたって年間最低数の本船荷役の依頼または幹旋を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2026年 6 月30日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける本船荷役予想回数を再評価した。米国での現在の経済状況、関税政策およびその他の対象を絞った政策は依然として不確実性が高く、加えて市場競争が極めて激化していることから、近い将来において米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想している。2026年 6 月30日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、00ILは、LBCTにおける本船荷役予想回数は、残りの契約期間にわたって年間最低数に満たないであろうと再評価した。2026年 6 月30日現在、00ILは876.7百万米ドル(約5,971.4百万人民元相当)の不利な契約に対する引当金を見積もった(2025年12月31日：876.7百万米ドル(約6,162.5百万人民元相当))。

2【その他】

(1) 後発事象

1. 2026年7月1日付で、2025年度定時株主総会において承認された()萬敏氏、張峰氏、陶衛東氏、朱濤氏および徐飛攀氏の業務執行取締役への任命、()吳珩氏の非業務執行取締役への任命、ならびに()馬時亨教授、沈抖氏、奚治月氏および范駿華氏の社外非業務執行取締役への任命が正式に発効した。取締役(馬時亨教授を除く。)の任期は2026年7月1日に開始し、第8期取締役会の会期終了時に満了する。馬時亨教授の任期は2026年7月1日に開始し、2026年11月29日に満了する。

2. 2026年8月28日、買主(コスコ・アセット・マネジメントおよびその完全子会社である単船会社)は、()売主(上海外高橋造船および中国船舶工業)との間で、22,000TEU型LNG二元燃料コンテナ船12隻の建造に関する造船契約を締結し、1隻当たりの対価を224百万米ドル(約1,747百万香港ドル相当)、対価総額を2,688百万米ドル(約20,966百万香港ドル相当)とした。また、()売主(中船黃埔文冲船舶および中国船舶工業)との間で、3,200TEU型新型ワイドビーム・コンテナ船6隻の建造に関する造船契約を締結し、1隻当たりの対価を339.8百万人民元(約393百万香港ドル相当)、対価総額を2,038.8百万人民元(約2,356百万香港ドル相当)とした。当社取締役の知る限り、かつその得た情報および信ずるところによれば、また、あらゆる合理的な調査を行った結果、売主、売主およびそれらの最終実質の支配者はそれぞれ、当社およびその関連当事者から独立した第三者である。

(2) 訴訟等

2026年6月30日現在、当グループは複数の賠償請求の当事者であったが、賠償請求の可能性やその金額については確認できていない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手できる情報により、関連賠償請求の金額は、2026年6月30日に終了した6ヵ月間の当グループの要約連結財務情報にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

3【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の未監査中間要約連結財務情報は、HKICPAの発行した香港会計基準第34号に従って作成された当社の2026年度の中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間要約連結財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下「日本の会計原則」という。)に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および引き受けた負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される(共通支配下の企業結合を除く。)。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、（ ）HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と（ ）当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計原則においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は

- () 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
- () 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジ会計が認められている。

- () 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- () キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- () 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計原則においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ対象とヘッジ手段ともに公正価値評価して損益計上する時価ヘッジは、現行の規定ではその他有価証券に対して認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計原則においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、

発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本の会計原則においては、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本の会計原則においては、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。なお、日本では、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、香港財務報告基準と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類するのではなく、原則として、借手のリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

財務諸表における表示及び開示

HKAS第1号「財務諸表の表示」では、損益計算書および包括利益計算書は、純損益の部およびその他の包括利益の部に加えて、次の事項を表示しなければならない。

- ・純損益
- ・その他の包括利益の合計
- ・当期の包括利益（純損益とその他の包括利益の合計額）

それ以外の追加的な表示科目、見出しおよび小計についての表示の規定はないものの、企業の財務業績の理解への目的適合性がある場合には、損益計算書および包括利益計算書において追加的な表示科目、見出しおよび小計を表示することが求められる（小計については、所定の要件に従って表示する）。

また、収益または費用のいかなる項目も、損益計算書および包括利益計算書または注記において、特別損益項目として表示してはならない。

HKICPAは、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるHKFRS第18号を公表した。

HKFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- ・損益計算書の構造
- ・財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- ・基本財務諸表または注記全般に適用される集約および分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本の会計原則においては、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

また、損益計算書に特別利益および特別損失を区分表示することが求められている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2026年 1 月	2026年 2 月	2026年 3 月	2026年 4 月	2026年 5 月	2026年 6 月
最高	22.75	22.66	23.16	23.36	23.41	23.78
最低	22.00	22.07	22.66	23.01	22.90	23.44
平均	22.45	22.41	22.98	23.22	23.19	23.61

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

23.12円（2026年 9 月17日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出日

有価証券報告書および添付書類

2026年 6 月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし